

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	賑わいと創造性を感じる活力あるまち（産業）	施策の柱	都市ブランド
------	-----------------------	------	--------

●目指す姿

●かかみがはらブランドの価値を高め、市内外に発信することにより、移住・定住促進につながっています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
（主）住み続けたいと思う市民の割合	74.5% (H26)	-	73.5%	-	73.9%		UP	広報課	H28より微増ではあるが、年齢別で見ると40代以上が増加している一方、20代～30代では減少している。20～30代が各務原市での暮らしをイメージできるような情報発信が必要であると考え。	本市の良好な都市イメージや特徴的な取り組みを若年層に向けて発信していくほか、子育て情報等、ターゲット世代のライフステージに合わせた情報発信を強化する。
（主）活気がある賑やかなまちと思う市民の割合	39.9% (H26)	-	41.0%	-	40.4%		UP	広報課	人々が集い賑わうような商業地域やイベントが少ないと思われているため、40%前後にとどまっていると考えられる。	既にある商業施設や魅力あるイベント、取組のプロモーションを推進していく。
（客）地域ブランド調査による本市の魅力度	3.5点 H25実績	1.4点	2.7点	3.9点	3.5点		7.0点	広報課	市外から人を呼び込むイベントや施設はあるものの、市外でのプロモーション活動が全国的な規模ではないため、市の魅力度の上昇につながらなかったと考えられる。	移住定住ウェブサイトによる情報発信に加え、都市部でのプロモーションを行い、市の認知度向上や魅力発信に取り組む。

●施策の方向性①かかみがはらブランドの形成

事業番号	81101	事業名	かかみがはらブランド形成事業	担当課	広報課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	本市の良好な都市イメージを創出するため、「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、まちの魅力を高める様々な事業に取り組んでいく。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、ブランドコンセプトに関連づけた「魅力づくり」のアクションプランを庁内横断的に展開している。広報課では、夏フェス(OUR FAVORITE THINGS)と連動したトークイベントやワークショップを開催したり、マーケット日和のイベント会場にてプロモーションのタブロイドを配布するなど、戦略プランに位置付けたターゲット層への効果的なプロモーションを実施している。また、移住定住ウェブサイトや移住定住相談窓口の運営等を通して、戦略プランの実行に努めた。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 ターゲット層が必要とするプロモーションを行うため、庁内他部署と横ぐしを通した事業展開を行い、これまで連携の少ない事業課とも取り組む必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 20～30代のターゲット層にとって必要な情報や事業等を、ターゲット層の興味を引くようプロモーションし、「かかみがはらオープンクラス」においてイベントやワークショップなどを行う。</p>						

●施策の方向性②かかみがはらブランドの発信

事業番号	81201	事業名	かかみがはらブランド発信事業	担当課	広報課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、まちの魅力を高める様々な事業の情報や創出される魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、まちに関わる全ての人々と共に、魅力の共感を広め、その価値を高めていく。</p>						
現状・課題・対策	<p><b>【事業の現状・問題…現状（R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする）や数値、前年度比較等）、解決すべき事柄】</b>            平成28年度に開設した、移住定住ウェブサイト「OUR FAVORITE KAKAMIGAHARA」（以下、OFK）を通じて、まちで活躍する人や、魅力づくりに資する事業に焦点を当てた取材を行い、ここでしか見られない情報を掲載することで、他のウェブサイトや他自治体との差別化を図っている。            平成30年度には、19件の取材記事を掲載したほか、各企画の開催案内や募集案内を随時掲載し、延べ94,196件（前年対比+3,524）の閲覧があった。            掲載記事を増やすことで、徐々に認知度が高まっていることが分かる。            また、取材先の選定から取材、記事作成をボランティアライターと共に実施することで、行政からの一方的な情報発信ではなく、「価値共創」の情報発信に取り組んでいる。            現在、ボランティアライターの登録人数は約20人となっているが、ライフステージの変化等に合わせて活動が難しくなるライターが増えているほか、取材先の掘り起こしについても広報課だけでは限界が出てきている。</p> <p><b>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】</b>            閲覧数も増えているOFKを今後も維持継続していくため、取材先確保に向けた人的なネットワークを広げることや、ボランティアライターの確保が必要である。</p> <p><b>【対策…そのための具体的な行動内容】</b>            河川環境楽園夏フェスをはじめ、「シティプロモーション戦略プラン」のアクションプランで関わった方をOFKのボランティアライターに繋げるなど、まちとひとが関わるができる接点づくりにより一層努めていく。また、他課との情報共有や共同での企画等を通して、各課のネットワークから新たな取材先やライター確保に努めていく。</p>						

事業番号	81202	事業名	移住定住促進事業	担当課	広報課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>移住定住の促進を進めるため、移住定住フェアへの出展などプロモーション事業を実施する。 さらに、イオンモール各務原内に移住定住総合相談窓口を開設し、きめ細かな相談体制を構築する。</p>						
現状・課題・対策	<p><b>【事業の現状・問題…現状（R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする）や数値、前年度比較等）、解決すべき事柄】</b>  移住定住フェアへの出展などプロモーション事業を実施するとともに、イオンモール各務原内に移住定住総合窓口「かかみがはらオープンクラス」を開設し、各務原市への移住・定住を考える方に向けた「ちょっといい暮らし」の情報発信スペースとして、「移住定住」と「魅力発信」を軸として、運営を行っている。平成30年度中には、延べ4,262人の来訪があり、相談者数は252人、窓口を通じた移住者数は9世帯22人であった。  また、移住定住の促進として不動産相談やDIY型空き家リノベーション事業に関連するワークショップを開催したほか、随時、オープンクラスにて企画イベントを開催し、各務原市の魅力発信に取り組んだ。</p> <p><b>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】</b>  「かかみがはらオープンクラス」における相談では、「自分らしく暮らしたい」という若い移住希望者からの「DIY型空き家」のニーズが非常に高い。そのため、事業の対象となる物件の掘り起こしを進めるとともに、事業を活用した方がどのように暮らしているかを発信することなどで事業を「見える化」し、移住定住を促進していく必要がある。  また、移住の前提として、まちに魅力があることが重要であるため、まちの魅力に触れる企画イベントのさらなる充実を図る必要がある。</p> <p><b>【対策…そのための具体的な行動内容】</b>  DIY型空き家リノベーション事業については、紹介できる物件を増やしていくため、物件の所有者に対して事業の周知を図るとともに、市がDIYワークショップを支援することにより、空き家リノベーションのイメージづくりや移住者のコミュニティづくりを支援する。  また、まちの魅力発信の企画をさらに効果的に実施するため、関係部署や民間団体等と積極的に連携して様々な企画イベントを検討していく。</p>						
事業番号	81203	事業名	ふるさと納税啓発事業	担当課	観光交流課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>各務原市にふるさと納税をした方に、地元企業と連携し記念品を送付、各務原市の魅力を全国に発信する。 ふるさと納税を通して、地域経済振興の拡大や、シティプロモーションにつなげる。</p>						
現状・課題・対策	<p><b>【事業の現状・問題…現状（R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする）や数値、前年度比較等）、解決すべき事柄】</b>  平成30年4月1日総務省通知に対応するため、記念品の見直しなどを行った。寄付件数の増加を図るため、新たにANAのふるさと納税ポータルサイトを開設した。平成31年4月1日総務省告示による新たな基準（返礼品は寄付額の3割以下、地場産品基準及び適正な募集基準）に対応する必要がある。</p> <p><b>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】</b>  総務省告示（平成31年4月1日）に対応するため、適正な募集基準として、募集経費を寄付額の5割以下を順守する必要がある。また、一部自治体が6月までの告示施行前に多くの寄付を集めたことなどにより、寄付件数が減少することが予想される。</p> <p><b>【対策…そのための具体的な行動内容】</b>  募集経費を寄付額の5割以下に抑えるため、寄附額を調整するなど対応する。また、寄付件数の維持を図るため、魅力的な記念品の開拓、低コストでのPR方法などを検討する。</p>						

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	賑わいと創造性を感じる活力あるまち（産業）	施策の柱	工業
------	-----------------------	------	----

●目指す姿

●市内における次世代産業が発展するとともに、企業が持つ技術力・開発力が高度化されることにより、県内トップのものづくりのまちとして成長しています

●事業の達成指標

項目名	前期計画策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(主) 支援企業の満足度	81.0% (H25)	66.7%	70.6%	85.7%	91.7%		UP	産業政策室	ビジネスマッチング支援や、補助金等各種施策の情報提供などを行った。展示会は販路開拓のほか、企業間の関係構築や業界の動向をつかむ上でも役立っており、参加企業の満足度は高い。	引き続き出展効果の上がる効果的なマッチング支援を実施する。また、個別支援については、各支援機関等と連携しながら、ニーズに即した支援をしていく。
(客) 製造品出荷額等（年間）	6,707億円 H24実績	—	7,313億円	7,651億円	—		7,000億円	産業政策室	景気が回復基調にあることから製造品出荷額等は上向きになっているが、まだ先行きの見通しは不透明であり引き続き支援が必要である。	世界経済や国際情勢、また第四次産業革命による技術革新等をふまえ、新たなものづくりへの変化に対応するため各種支援政策を講じていく。

●施策の方向性①企業の誘致と市内企業の活性化

事業番号	82101	事業名	ビジネスマッチング事業	担当課	産業政策室	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	市内企業のビジネスマッチングを促進し販路開拓・拡大を図るため、大都市圏において開催される展示会へ出展し、市内企業の技術力や市内産業集積を広く紹介する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 航空機、ロボット、ヘルスケア、ものづくり基盤技術に関する展示会への市内企業の出展を支援した。各務原市の産業集積、市内企業の技術を広くPRすることで、多くのマッチング機会が生まれている。展示会への出展が初めてという企業に対しても出展までのサポートを行っている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 展示会や商談会への出展により新たなビジネスチャンスが生まれている。これまで出展経験のない企業に対しても、新たな取り組みへのきっかけとなるよう出展を支援し、展示会活用を促していく必要がある。また、企業の認知度を高めるうえで、継続して出展することも重要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 展示会は、新規受注獲得のほか製品開発のアイデアやニーズを把握する機会になっており、大きな効果があることから、新たな企業の参加を促しつつ、継続した出展支援を行っていく。より高い出展効果を得るための準備や、展示会後のアフターフォローなど、企業のニーズに即した支援に努める。</p>						

事業番号	82102	事業名	企業立地支援事業	担当課	商工振興課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>新たな活力を呼び込むため、市内工業団地等への企業立地を促進する。各務原市企業立地助成要綱、各務原市テクノプラザ2期企業立地助成要綱、各務原市企業設備投資促進事業助成要綱に基づき、固定資産税相当額の全部又は一部の助成を行う。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 各務原市企業立地助成要綱に基づき、平成30年度は6件助成し、また各務原市テクノプラザ2期企業立地助成要綱に基づき、1件の助成支援を行った。企業誘致の際には、本事業についての説明を行っており、平成30年度はテクノプラザⅢ期第5区画の売却を完了した。また、県の企業誘致課とも連携をし、情報提供を行っている。(※各務原市企業設備投資促進事業助成は、平成30年度の申請なし。) 一方で、企業からの立地問合せはあるが大きな工場用地がないため、企業誘致の機会を損失している可能性が高い。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 新たな工業用地の確保のための検討が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 工業団地等への立地促進を図るために本事業を継続するとともに、新たな工場用地の確保に向けて関係各課と連携し、市民の雇用の場を確保し本市産業の活性化を図る。</p>								

事業番号	82103	事業名	企業活性化支援事業	担当課	商工振興課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>企業・研究機関、大学等幅広く出展することにより、世界に誇るものづくりの技術、製品、研究開発成果等を一般に広くPRし、商機拡大を図る。また、出展者相互、来場者とのビジネスマッチングを行うことで、市場拡大に資することを目的とする。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 隔年で開催している「ものづくりテクノフェア」だが、平成30年度は大垣市が開催市となり、大垣市政100周年記念行事とあわせて開催した。100の企業・団体が出展し(市内からは11の企業等が出展)、10/19(金)・10/20(土)の二日間で来場者は65,268人であった。(前回の来場者数はH27岐阜市で開催28,300人)</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 県内最大の産業見本市となる「ものづくりテクノフェア」を、市内産業の効果的なPRにどう結び付けるかが課題となる。令和2年度の当市での開催では、産業文化センター、サテライト会場として岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の2会場をつなぎ、出展をはじめとした各種催しを行う予定である。全ての参加企業にとって満足度の高い展示会とするため、効果的な企画や運営を検討する。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 過去の開催事例や昨年度の大垣市での様子から、反省点や改善すべき点を明確にする。企業訪問などを通じた市内産業の掘り起こしや、企業ニーズの把握に努めるとともに、岐阜県工業会との密な連絡調整を行う。</p>								

事業番号	82104	事業名	各務原市小口融資助成事業	担当課	商工振興課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>岐阜県信用保証協会の信用保証制度を活用し、融資を円滑かつ迅速に行い、市内中小企業の経営の安定化を図る。 各務原市小口融資利用者が県信用保証協会に支払う保証料の一部補助、貸付期間内に完済した者に対し、利子を一部補給することで、申請者の負担を軽減する。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 岐阜県信用保証協会の信用保証制度を活用し、資金面から市内中小企業の経営安定化を図っている。事業者からの融資依頼後速やかに保証料補助の案内を行うほか、条件に基づき完済した者に対しては速やかに利子補給制度の案内を行い、事業者の負担を軽減している。(申請件数:保証料補助H29:11件、H30:22件。利子補給H29:18件、H30:18件)</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 信用保証協会や金融機関等との情報共有や制度周知の機会が限られている。そのため、事業者が効果的に本制度を活用できるよう連絡調整を密にする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 引き続き、信用保証協会を招いた勉強会・情報交換会の開催や、事業者との橋渡し役となる金融機関への制度周知を定期的に行う。</p>								

●施策の方向性②ものづくりの高度化

事業番号	82201	事業名	ものづくり高度化支援事業	担当課	産業政策室	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	<p>市内企業が持つ課題(販路開拓、設備投資、技術開発、人材育成、新規事業等)を解決し高度化を促すため、国等施策の活用支援や先進技術・事例の情報提供、ビジネスマッチングシステムへの参画等を通じた企業支援を実施する。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 市内企業に対して各種施策情報を提供し、その活用を支援している。平成30年7月からは、中小企業の設備投資を後押しする「先端設備等導入計画」の認定を始めた。商工会議所と連携し、国等施策情報、産業動向に関するセミナーを開催するほか、市内企業のIoT・ロボット導入を支援するためのセミナーを開催。また、新たな分野への進出に向けた研究会で、情報提供や先進地視察を実施した。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 市内企業の持続的な経営を支援していくためには、今後もタイムリーかつ広く情報発信に努め、さまざまな企業支援を検討し実施する必要がある。また、人手不足や価格競争に対応するため、IoTやロボット導入などによる省力化・少人化、効率化を図っていくことが重要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 企業訪問、メール配信などにより、国が実施する補助事業など企業にとって有益な情報を提供する。また、市内企業の現状を把握し、セミナーや勉強会の実施など、それぞれに必要な技術高度化を推進する。</p>								

●施策の方向性③産学官の連携強化

事業番号	82301	事業名	産学官連携推進事業	担当課	産業政策室	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	<p>大学や研究機関等と市内企業との連携を強化し産業の活性化を図るため、産学官が会する意見交換会を実施するとともに、企業ニーズと大学・研究機関等が持つ技術やノウハウ等とのマッチングを促進する。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】            教育機関・研究機関の持つ研究・技術に関する情報収集を行っている。また、企業ニーズをとらえるため、企業訪問などの機会に意見交換を行った。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】            市内産業振興を推進するため、専門的知識を有する各機関とのネットワークを一層強化し、より高度な支援体制を構築する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】            引き続き、産官学が会する交流会への参加や、研究機関等の訪問により情報を収集し、企業訪問によりニーズの把握に努める。</p>						

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	賑わいと創造性を感じる活力あるまち（産業）	施策の柱	商業
------	-----------------------	------	----

●目指す姿

- 地域に根づき、市民や地域のニーズに対応した商業・サービス業が創出されています。
- 身近に魅力的な商店があり、市民が買い物しやすい環境が整備されています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(主) 創業塾参加者の満足度	76点 (H25)	87点	87点	100点	100点		UP	商工振興課	創業者の悩みに的確に答える講座内容として いるため、参加者の講座に対する満足度は 高く、創業に関心を持つ人への支援ができて いる。	会議所における創業スクールの円滑な実施と 継続について、引き続き支援を行っていく。
(主) 店主等の満足度	68.8% (H26)	-	-	-	66.7%		UP	商工振興課	店主の高齢化や担い手不足から、商店街 の機能を維持するのが非常に困難であること が満足度が上がらない要因として考えられ る。	各務原市商店街等活性化総合支援事業によ る支援、国や県の商店街等に対する支援メ ニューの情報提供を通じて商業等の維持・活 性化を図る。
(主) 食料品などの買い物に不 自由を感じない市民の割合	80.4% (H26)	-	75.7%	-	77.5%		UP	商工振興課	公共交通機関が整備されていることなどか ら、買い物について不便を感じていない人の 割合は高いが、高齢化に伴い不便さを感じる 人が多くなっていることも数値の減少と考えら れる。	個人商店に対して情報提供を行う。また、公 共交通機関の商業施設への乗り入れなど、 移動手段確保の面における整備も行ってい く。
(客) 創業塾参加者数（年間）	20人 H25実績	29人	27人	35人	36人		20人	商工振興課	景気が回復基調にあることから創業に関心 を持つ人が増えていると考えられ、参加者は増 える傾向にある。	商工会議所と連携し、参加者ニーズの把握と より多くの方へのPRに努める。

●施策の方向性①商業・サービス業の振興

事業番号	83101	事業名	商業活性化支援事業	担当課	商工振興課	事業評価		概ね順調に進んでいる
事業概要	市内の商店街等の活性化を総合的に支援するため、各務原市商店街等活性化総合支援事業補助金を交付する。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 商店街等活性化総合支援事業補助金交付要綱に基づき、商店街等の活性化を図るための継続的な支援(電灯料補助、イベント補助、街路灯整備改修事業補助、経営改善普及事業費補助等)を行っている。一方で、市内の商店街振興組合の中には、解散、または縮小(商店街・発展会等になる)を考えている組合があり、組合の持っている財産処分の課題が潜在化している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 過去のものも含め、市や国の補助金が商店街の活性化に寄与しているのかを考察し、商店街の実情を把握する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 引き続き、商店街や個人店主の生の声を拾い上げ、必要な支援策を検討し、市民にとって身近に買い物ができる環境の維持に努める。また、市の直接経費で全国規模のビジネス展示会(フードセレクション等)への出展を通じ、販路開拓に向けての支援も行う。</p>							

●施策の方向性②新たな事業や起業への支援

事業番号	83201	事業名	起業支援事業	担当課	商工振興課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>創業や経営の支援に関する情報を提供し、地域の特性を活かしたビジネスや起業を誘導するため、産業競争力強化法の「創業支援事業計画」に基づき設置した、起業相談ワンストップ窓口を活用しながら、起業しやすい環境作りを行う。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      創業支援事業計画に基づき、各務原商工会議所をはじめとする関係機関と連携を取りながら各種創業事業を実施している。商工会議所が実施している「創業セミナー」等は毎年30人を超える参加者があり(H29:35人、H30:36人)、受講者の満足度も高いものとなっている。                      起業・創業に興味や関心を持つ方はある程度存在し、相談やセミナーへの参加者が増えている一方で、初期の段階で「難しい」と感じ、セミナーなどを途中で断念するケースも見受けられる。また、起業したものの経営に行き詰まり、早期廃業に追い込まれる事業者も少なくない。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      創業者が、創業前から創業後までにに関するあらゆる悩みを相談できる環境を構築することが必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      セミナー参加者の確保や創業希望者の掘り起こしに努めると同時に、相談しやすく、理解しやすい雰囲気づくりに努める。また、商工会議所と連携し、創業時及びその後のフォロー(販路拡大、経営改善、法律相談等)を行い、きめ細かな支援体制の構築に取り組む。</p>						

事業番号	83202	事業名	クラウドファンディング事業	担当課	産業政策室	事業評価	あまり順調に進んでいない
事業概要	<p>各務原市、美濃加茂市、関市の3市連携(平成30年11月より美濃加茂との2市)によるクラウドファンディングシステムを構築し、地方創生に関する活動(イベント開催、新規起業の応援、新商品の開発、販路拡大等)を資金調達面から支援する。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      平成27年11月に「FAAVO美濃國」サイトをオープンし、地域活性化につながるプロジェクトの資金調達支援を実施した。令和元年6月までに起案された38件のプロジェクトのうち28件が成立。各務原市からは4件が目標を達成した。しかし平成30年度は、新規案件の発掘に努めたものの、市内プロジェクトの起案はなかった。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      クラウドファンディングを活用してアイデアを実現したい人、そのプロジェクトを応援したい人双方の母数を増やし、活気あるサイトを運営する必要がある。そのためにはクラウドファンディング事業の周知を図り、活用と効果についての理解を深めてもらう必要がある。また、プロジェクト起案に至るまでのサポート体制の充実も必須である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      より多くのプロジェクトを発掘し、支援者を増やすため、市広報紙への掲載などによる事業のPRや市役所各課と連携した起案者やプロジェクトの掘り起こしを実施していく。創業や新事業展開を希望する方、地域活動に取り組む方などが集まる場での周知に加え、集まることのできる場づくりを行う。また、FAAVO美濃國事務局である姫ビスや、ビジネス相談窓口のコーディネーターによるプロジェクト実現に向けたサポートを行っていく。</p>						

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	賑わいと創造性を感じる活力あるまち（産業）	施策の柱	観光・交流
------	-----------------------	------	-------

●目指す姿

- 交流人口が増えることにより市内が活性化されています。
- 観光資源のブランド力が高まり、市内外に本市の魅力が伝わっています。
- かかみがはら航空宇宙科学博物館や河川環境楽園の来訪を通じて、本市に魅力を感じています。
- 国内外の都市との交流が活発に行われ、教育、文化、産業などで活力が高まっています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(主) 活気がある賑やかなまち と思う市民の割合	39.9% (H26)	-	41.0%	-	40.4%		UP	広報課	民間や市民と連携したマーケット日和やOFKなどの企画、魅力発信によって当初より上昇した。連携先を広げることで、より効果的に賑わいを創出できると考える。	公民連携を促進し、連携する人や団体を増やして企画や魅力発信を行うことで、価値共創のプロモーションを推進する。
(客) 観光入込客数（年間）	576万人 (H21 ～25の 平均)	660万人	661万人	644万人	692万人		576万人	観光 交流課	H30年3月にリニューアルオープンした岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を中心に、河川環境楽園などの観光施設等をPRすることで、目標値を大きく上回る結果となった。	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館への継続的な誘客ももちろんであるが、市内の埋もれた観光ポイントのブラッシュアップにより、今までにない目的をもった観光客の発掘を推進する。

●施策の方向性①魅力ある観光プランの充実

事業番号	84102	事業名	観光PR事業	担当課	観光交流課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	観光展への出展により、各務原市への観光誘客増進を図る。岐阜県・岐阜県観光連盟主催又は各種協議会主催の各種観光展にて、パンフレットの配布や特産品販売等の観光PRを実施する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 岐阜県、岐阜県観光連盟及び各種協議会主催の各種観光展に出展し(H29:延べ40回、H30:延べ44回)、観光パンフレット等の宣伝素材の配布や市特産品の販売などによるPRを実施した。限られたマンパワーの中で、より効率的なPRを行うことが今後の課題となっている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 各種観光展への出展数を増やすと、パンフレット、チラシやフライヤーなどの来客者に配布する宣伝素材の不足が生じてしまうため、効果的なPRが実施できなくなる。また、出展回数が増えれば職員のマンパワーが必要となるため、出展するイベントを精査する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 出展するイベントを見極め、回数を絞ることにより、限られたマンパワーや宣伝素材を効果的・計画的に活用し、各務原市のPRを実施していく。</p>						

●施策の方向性②観光資源のブランド化

事業番号	84201	事業名	各務原キムチ推進事業	担当課	観光交流課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	『各務原キムチ』のブランド力向上のため、イベント出展のほか、宣伝活動、普及活動を実施する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 地域の資源として定着している「各務原キムチ」のさらなる認知度向上とブランド化を進めるため、「キムチ日本一の都市研究会」と協力連携して、イベントへの出展等を行い(H29:延べ19回、H30:延べ21回)市内外へ情報発信している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 「各務原キムチ」の市内外における知名度・ブランド力は一定の浸透をしているが、それ以上の展望を検討する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 「キムチ日本一の都市研究会」と連携して出展活動やwebを利用し、今後も「各務原キムチ」の情報発信を推進していく。</p>						

事業番号	84202	事業名	各務原ブランド創出イベント事業	担当課	観光交流課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	各務原ブランドの向上のため、各種イベントを実施し、各務原市への誘客を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 年間を通じてさまざまなイベントを実施し、多くの観光客の来訪を図っている。桜まつりやおがせ池夏まつりなど、伝統的なイベントだけでなく、河川環境楽園夏フェス、マーケット日和など、若い移住定住世代にターゲットを絞ったイベントにも力を入れ、各務原ブランドを向上させている。 法改正や社会情勢の変化により、イベントの安全確保に向けた適切な警備員の配置や事故防止対策など主催者としての義務が増加している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 主催者としての義務の増加に伴う運営体制の見直しが必要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 各イベントの安全性を確保するために、警察や消防などの関係機関と協議を行った上で、適切な警備員の配置や消防法、道路交通法の遵守ができるように運営体制を整えることにより、観光客が安心して来場できる環境をつくとともに、来場者の満足度向上を図る。</p>						

●施策の方向性③観光振興に向けた連携の強化

事業番号	84301	事業名	広域観光推進事業	担当課	観光交流課	事業評価		概ね順調に進んでいる
事業概要	「木曾川～夢とロマン～まちづくり盟約」に基づき、中山道鶯沼宿と犬山市との都市交流の促進を図るため、中山道鶯沼宿でイベントを開催する。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 観光先進地である犬山市の持つブランド力と情報発信力を活かし、中山道鶯沼宿において年2回、イベントを開催している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 鶯沼宿への来訪者は、現状では犬山城とのリンクよりも中山道を通じた来訪客の方が多いので、犬山市と連携した取組を実施し相乗効果をさらに高める必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 鶯沼宿まつりのイベントの際に、単に各務原市の観光チラシを配るのではなく犬山市観光大使やミスかかみがはらにチラシ配布に協力してもらい、チラシの宣伝効果を高めるようにするなどの工夫を行う。</p>							

●施策の方向性④かかみがはら航空宇宙科学博物館の充実

事業番号	84403	事業名	航空宇宙科学博物館運営事業	担当課	商工振興課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	航空宇宙に関する資料を収集し、及び展示し、並びに航空宇宙技術史及び航空宇宙開発への挑戦の物語を伝えることにより、将来の航空宇宙産業を担う人材の育成を図り、もって産業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とし、円滑な博物館運営と利用促進を図る。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 運営を公益財団法人の指定管理とし、平成30年3月24日リニューアルオープンを行った。平成30年度は、リニューアル効果もあり、目標の50万人には及ばなかったものの約9割の約43万人を超える方に来館いただいた。今後も継続的に集客を図っていくことが重要である。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 継続的に集客を図っていくための展示物の充実、企画展や各種教室の実施等博物館の魅力向上や周知を行う。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 海外の博物館や国内の関係機関との連携、岐阜県や財団と連携したイベント・企画展の開催やPR活動の実施。</p>							

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	賑わいと創造性を感じる活力あるまち（産業）	施策の柱	農業
------	-----------------------	------	----

●目指す姿

- 農業の担い手となる人材が育ち、農業経営基盤が強化されることにより、優良な農地が確保、保全され、安定的な農業経営が確立されています。
- 市民が地元産の農産物への理解を深め、地産地消が根づいています。
- 適正な森林整備により森林の多面的機能が維持されています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(主) 地元産の農産物を意識して購入する市民の割合	41.9% (H26)	-	41.8%	-	40.1%		UP	農政課	意識して地元産の農産物を購入してもらうために、農薬の少ない安全安心な農作物であることを付加価値としてPRし購入を促しているが、まだ普及が進んでおらず数値の上昇につなげていない。	引き続きJA・県など関係機関と連携し、普及啓発に努めていく。
(客) 担い手の耕作面積（年間）	138.7ha H25末	169.8ha	194.3ha	203.9ha	225.7ha		200.0ha	農政課	経営の不安定な初期就農者のサポートに努めたことにより、担い手及び耕作面積を増加させることができた。	関係機関と連携して、新規就農者など新たな担い手の確保、後継者の育成に努めていく。

●施策の方向性①農地の保全と活用

事業番号	85101	事業名	農地保全活用推進事業	担当課	農政課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	農業振興地域整備計画に基づき、優良な農地の確保と保全に努めるとともに、遊休農地の発生防止に取り組む。また、担い手への農地の利用集積を推進し、有効利用を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状（(R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする）や数値、前年度比較等）、解決すべき事柄】 担い手の耕作面積は順調に増加している。農地の利用集積を推進するため、5月・11月の利用権更新時期に対象農地をリストアップし、JAと協力し農業者に農地中間管理事業の活用を呼び掛けている（申請実績 H29:2,364筆、H30:2,398筆）。 一方で、申請手続きが煩雑であることが、申請の妨げになっているという問題もある。 ※農地中間管理事業とは、「高齢化」や「後継者がいない」などの理由で耕作できない農地を借り受け、担い手農家に貸し付ける国の制度をいう。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 農地中間管理事業による手続きには約半年の期間を要するほか、書類作成が煩雑であることが申請の妨げになっているため、手続きの負担軽減を図る必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 申請の手続きを行う農業者の負担軽減を図るため、引き続きJAと連携し書類作成のサポートや気軽に相談できる体制づくりに努める。</p>						

●施策の方向性②新規就農者の育成

事業番号	85201	事業名	担い手育成事業	担当課	農政課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	意欲のある担い手の育成・確保に努めるとともに、県・JAと連携して就農相談や青年就農給付金事業に取り組み、新規就農者の育成、支援を図る。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】            新規就農者数は少しずつ増加している(増加人数 H29:1人、H30:1人)。農業次世代人材投資事業(国補助)を活用し、現在、継続者5名に交付しており、経営の不安定な就農初期段階での基盤づくりを支援している。            また、新規就農の希望者はいるが、就農に至っていないことが課題として挙げられる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】            新規就農するにあたり、土地や機械の確保・資金調達・技術指導などのサポートや数年後を見据えた就農計画の策定のための支援が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】            県・JA等と連携協力し担い手の現状把握・情報共有を行い、引き続き新規就農者への支援に努める。</p>								

●施策の方向性③農産物の生産支援

事業番号	85301	事業名	安全・安心農産物生産支援事業	担当課	農政課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	ぎふクリーン農業を推進し、地元農産物の安全性を市場と消費者にPRする。そのために積極的に地元産農産物の残留農薬の自主検査を促進し、その経費の一部を助成する。安全・安心な食肉を消費者に供給するため、新食肉基幹市場の建設を推進するとともに、岐阜県産ブランドの向上を図る。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】            栽培時に使用する化学肥料・農薬の使用量を30%以上削減したぎふクリーン農業を推進するため、JA・市園芸振興会との協力により、残留農薬自主検査を実施し、各務原産の農産物が安全・安心であることを市場及び消費者にPRしている。今後は、意識して地元産の農作物を購入する人を増やしていくことが課題である。            また、安全・安心な食肉を消費者に供給するため、新食肉基幹市場の建設・運用に関して協議を進めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】            現在は、消費者が農産物に対する安全・安心を求めるようになってきているため、積極的に地元産の農作物を買ってもらうように、各務原産の農産物が安全・安心と認識してもらい、それを付加価値としてPRする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】            県やJAとの連携により、ぎふクリーン農業の面積維持に努めるとともに、販売店との協力により安全・安心な各務原産(岐阜県産)の野菜や果実等について、消費者へのPRを継続していく。</p>								

●施策の方向性④農業基盤整備の推進

事業番号	85401	事業名	農業生産基盤整備事業	担当課	農政課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	用排水路等農業施設の適切な管理に努めるとともに、老朽化施設の更新・延命化を実施する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      老朽化した農業用施設に対し定期的な点検を行い、著しい機能不良になる前に計画的に補修・改修を進めている。                      かんがい期(5～9月)には工事ができないため、工事期間が限定される。また、施設の老朽化が進んでおり、農地改良組合や自治会から毎年多くの要望が提出されている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      用排水路の工事期間が長期化しないようにする必要がある。また、限られたマンパワーの中で、提出される要望に応えるために内容の精査が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      事業規模が大きい工事については設計業務委託を早期発注することで、水田終了直後に工事が着手できるよう、前年度から準備をする。また、要望の内容を十分に把握し、費用対効果などを勘案し、工事が必要となる箇所を精査した上で、一つでも多くの要望に応えていく。</p>						

●施策の方向性⑤地産地消の推進

事業番号	85501	事業名	学校給食地産地消推進事業	担当課	農政課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	学校給食において、安全・安心な県内農産物を積極的に活用し、地産地消に基づいた食育を推進し、県内産農産物の継続的な消費拡大を図る。 県・市・農協中央会で学校給食に使用する県内産農畜産物の購入経費の一部を助成する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      学校給食に、少しでも多く県内農産物を使用してもらうよう、岐阜県学校給食会が給食用として共同購入する玄米、小麦粉、大豆、野菜、果実等の経費を岐阜県農業協同組合中央会が負担することに対して、当該経費の一部を助成(中央会1/3、県1/3、市1/3 ただし水産物は県1/2、市1/2)し、消費拡大を図っている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      県内産の食材の高騰が起こった場合にも、継続的な利用を図る必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      引き続き、教育委員会や学校給食会等の関係機関と調整し、継続的に県内産野菜を積極的に利用するよう働きかける。</p>						

事業番号	85502	事業名	市民農園運営事業	担当課	農政課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	野菜や草花の栽培など自らの農業体験を通して、農業への理解を深めるとともに、地産地消、食の安心安全についての意識の高揚を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 市内5箇所(151区画)を開設しており、利用率は70～80%台で推移している(H29:82.8%、H30:78.8%)。市民の余暇を利用して自らが野菜や草花を栽培し、農業への理解や食の安全安心に興味を深めることができ、現状で開設の目的を果たしていると考えている。 5箇所の農園の内、西側(那加、蘇原)地区はほぼ満員であるのに対し、東側(鶉沼)地区は農園の区画数に余裕がある。利用者に対して利用に関するアンケートを実施したところ複数区画を利用したいという意見があったため、希望者に対して2つの区画を利用してもらうようにした。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 東側地区の利用率をさらに上げるための検討が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 引き続き、希望者に対して複数区画を使えることを周知したり、農業体験塾の受講者に対して市民農園の利用を呼び掛けたりすることで、東側地区の利用を促していく。</p>						

事業番号	85503	事業名	各務原にんじん啓発事業	担当課	農政課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	本市の特産である各務原にんじんを、広く多くの方々に知っていただき、食べていただけるよう、産学官連携協定を足掛かりに、市内にんじん農家や販売・飲食事業者と連携協力して、様々な啓発活動を展開する。全国で有数の選果場により品質を確保した生産性向上を推進するとともに、地産地消及びブランド力の向上を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 選果場の稼働を機に、にんじんの作付け面積は増加している(H29:81.8ha、H30:83.4ha(数字は春夏にんじんと冬にんじんの合計))。市内大型店舗でイベントを春・夏行うなど啓発事業を行うことにより、市内においての特産品としての知名度はあがっているが、市外・県外での知名度上昇までには至らず、地域ブランド力の向上に課題がある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 知名度上昇のため、関係機関と協力の上、啓発事業に取り組むことが必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 市内・市外・県外の事業者と協力した商品化の検討及び商品の展開など、ブランド力の向上を目指す。</p>						

●施策の方向性⑥農商工連携の促進

事業番号	85601	事業名	農商工連携促進事業	担当課	農政課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	農業生産者等が栽培した地元産農畜産物を商工連携し加工販売、または農業者自ら加工・販売する農業の6次産業化を推進し、独創的な加工品の創出や、高付加価値化等のブランド力の向上を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】          県の補助事業を活用した、加工品や材料を保冷するためのプレハブ冷蔵庫の購入など、事業者が行う手続きの支援を行い、6次産業化を推進しているが、現在、本市で取り組む事業者はいない。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】          6次産業化は、生産者が製造者でもあるため製品が安全・安心であるという付加価値に加え、地産地消にもつながるため、事業に取り組む新たな市内農業事業者の存在が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】          引き続き、6次産業化に前向きな事業者の発掘のため、JAと連携しながら県が実施する6次産業化の補助や事業スタートに向けたサポートがあることをPRしていく。</p>						

●施策の方向性⑦森林の保全と活用

事業番号	85701	事業名	森林保全事業	担当課	農政課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	適正な森林整備に努め、森林の持つ多面的機能(水のかん養や山地災害の防止、地球温暖化防止など)の継続的な維持を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】          森林の持つ多面的機能の回復を図り、各種補助金を利用した里山林整備計画地域の不用木の除去を実施している。また、山林の遊歩道や林道管理、鳥獣被害防止等を通じて、森林の多面的機能の維持・増進に努めている。          現在の森林をとりまく状況を踏まえると、森林所有者が個人で森林整備を実施することは困難であると思われる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】          森林の多面的機能を維持していくための方策が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】          引き続き、里山林整備事業、鳥獣被害防止事業等による各種補助金を用いながら、継続的に整備を実施していく。</p>						

事業番号	85702	事業名	伊木の森整備事業	担当課	農政課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	老朽化等により大幅な修繕・設備更新が必要となる伊木の森について、「勤労者野外活動施設」の位置づけを見直し、「誰もが身近な自然と親しめる」をコンセプトとした、憩いの場へと再整備する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 再整備工事のための実施設計を行った。令和元年度に工事に着手、年度内に工事完了予定である。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 整備を行った伊木の森の保全のために、利用等について条例の整備を行う。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 施設の円滑な運営、管理に係る懸念事項の洗い出しとその対策の検討を行う。また、伊木山散策マップの刷新など、新しくなった施設のPRに努める。</p>						

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	賑わいと創造性を感じる活力あるまち（産業）	施策の柱	雇用
------	-----------------------	------	----

●目指す姿

- 働く意欲のある人材が集まり、活力に満ちた産業活動が展開されています。
- いきいきと働けるよう、求人・求職の環境が整備されています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末目標値	担当課	分析	今後の取組予定
（主）求職活動の環境が整っていると感じている市民の割合	18.2% (H26)	-	18.9%	-	21.5%		UP	商工振興課	各種の企業説明会やセミナーなどの事業実施にあたり、広報を着実に行うことで、市民の認知度が向上した。	環境を整えるだけでなく、企業と求職者のマッチングが進んでいくことが肝要なため、今後も継続して各種雇用施策を実施していく。
（主）雇用対策懇談会参加企業の満足度	66.7% H25実績	87.5%	95.0%	95.0%	77.5%		UP	商工振興課	人手不足により、学校と交流したい企業の参加が増えた(25社→31社)他方、学校の参加が減少した(26校→18校)ため、相対的に1社あたりの学校へのPR時間が短くなり、満足度が低下した。	満足度は低下したものの、懇談会のニーズは高いため、開催方法等の抜本的な見直しにより、参加学校数を増やすとともに、参加企業の満足度を高める。
（客）航空宇宙産業総合人材育成事業セミナー市内受講者の延べ人数（年間）	327人 H25実績	332人	433人	510人	392人		350人	商工振興課	ボーイング社の新機種モデルチェンジに伴う買い控えや、MRJの開発遅延に伴う航空機関連市場の低迷に加え、人手不足が重なり、研修に人を割く余裕がなくなった。	平成30年度中に、中部経済産業局の予算を活用し、カリキュラムの改訂を行ったことを契機に、企業へのPRに努める。
（客）雇用・人材育成推進協議会の会員企業数（年間）	86社 H25実績	85社	85社	88社	102社		90社	商工振興課	人手不足により、福祉や小売業などを中心に、協議会の主旨や事業に賛同した企業の加入が増えた。	例年行っている事業だけでなく、時代の流れに沿った支援事業を行うことにより、会員企業数の増加に努める。

●施策の方向性①多様な人材の育成

事業番号	86101	事業名	企業人材育成支援事業	担当課	商工振興課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	航空機産業をはじめとした市内ものづくり産業等の技術向上や、グローバルな人材育成を図るため、VRテクノセンターで行われる各種研修事業に対し助成を行うとともに、JETRO等と連携した企業支援を行っていく。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 VRテクノセンターが中部経済産業局「中核企業支援事業」に採択され、平成30年度に航空機部品生産技術人材育成プログラムの改訂を行った。JETRO、中部経済産業局、岐阜県およびVRテクノセンターと共同で、人材育成プログラムを構築・提供し、ものづくり産業の中核人材育成に努めている。市内企業の求める技術は、経済環境によって大きく変化していくため、その変化に対して柔軟な対応が求められている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 プログラムや助成スキームの見直しをその都度図る必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 今後も、企業支援の根底である販路拡大支援等と合わせて、改訂したプログラムの効果を踏まえながら企業の求める人材育成を進める。</p>						

事業番号	86101	事業名	企業人材育成支援事業	担当課	産業政策室	事業評価	順調に進んでいない
事業概要	<p>各務原商工会議所、VRテクノセンターと連携し、「岐阜県ロボットSIセンター」で実施するSIer及びユーザー企業向けロボット・IoT人材育成プログラムの市内受講者に対して受講料を助成することで、市内ものづくり産業の更なる技術革新とロボットシステムインテグレーター企業(SIer)の高度化、技術者育成を図る。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  市内企業の省力化・少人化、効率化のためのロボット導入の促進およびSIer育成のため、VRテクノセンターが実施するロボットセミナーの市内企業の受講料を助成し、負担の軽減を行っている。また市内企業のIoTの導入が進んでいないこともあり、H30は受講した市内企業はいなかった。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  研修内容の見直しや研修の周知など、制度の活用を促して受講者を増やしていく必要がある。  また、IoTの推進とも関連することであり、各企業ごとの現状把握、ロボット導入の要否、課題の抽出、課題解決策の検討など、ロボット導入の前段階についてのサポートを行う必要もある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  研修メニューの見直しを行いユーザー企業、SIerのニーズに適した内容にするとともに、VRテクノセンターがピックアップした企業に対して県と連名で研修のパンフレットを送付したり企業訪問時に案内を行うなどの周知を行う。  また、よろず支援拠点やスマートものづくり応援隊などの関係機関と連携し、ロボット導入に向けたサポート体制を整える。</p>						

●施策の方向性②次代を担う人材の育成

事業番号	86201	事業名	次世代人材育成事業	担当課	商工振興課 いきいき楽習課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>子どもたちに本市の産業を支えるものづくりの現場を紹介し、経営者の思いを伝えることで、地域への郷土愛や誇りを醸成し、次代を担う人材の育成を図ることなどを目的に、市内のものづくり企業を見学する事業を実施する。 また、子どもたちが商品の開発・宣伝、お店の運営など起業を疑似体験できる「子ども企業家育成講座」や、航空機の設計から製造までを学べる模擬体験プログラムなどを提供する「航空人材育成プログラム」を実施する。</p>						
現状・課題・対策	<p>■商工振興課 【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成26年度よりものづくり見学事業を開始し、5年間が経過した。平成30年度は全体で8コースの寺子屋事業を提供し、285名の児童・生徒がものづくりの現場を見学した。 参加する子どもたちにとって、より効果的な事業運営を検討する必要がある一方で、コースの増加や、岐阜県がすすめる「ふるさと教育」に伴い、受入企業の負担が増えている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 見学する企業数を増やすだけでは単なる企業見学となってしまうため、寺子屋事業の目的に立ち返って事業運営を再構築する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 見学前にオリエンテーションの時間を織り込み、見学後にまとめ学習の時間を織り込むなどし、見学の際に子どもたちの理解がより深まるような事業運営を進めていく。 秋休みなどを活用し、実施時期を分散させることで、受入企業の負担を平準化させる。</p>						
現状・課題・対策	<p>■いきいき楽習課(川島ライフデザインセンター) 【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 店の経営を疑似体験する「お店屋さん部門」と、各務原のよさをネットを通じ発信する「ネットで情報発信部門」の両講座を開設し、合わせて定員30名に対し19名が参加した。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 両講座とも、子どもたちの職業観を育んでいくためには、じっくりと腰を据えた継続的な活動が必要となる。また、大人がお膳立てした内容ではなく、子どもたち自身が考え、実行するプログラムとする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 本講座の趣旨に賛同し協力してもらえる各分野の企業や事業者と連携しつつ、講師と今年度の反省を踏まえながらプログラムの内容について相談し、より実践的な指導をしてもらえるように更新していく。</p>						

●施策の方向性③就労を支援する環境整備

事業番号	86301	事業名	雇用確保促進事業	担当課	商工振興課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	<p>人材確保を目的とした各種雇用支援事業を積極的に展開する。                      地元で育った子どもに、地元企業の魅力を伝え、地域で就職してもらう「地育地就業」を核に、女性を中心とした潜在労働力の開拓や、広域に市内企業のPRを行う事で人材の量を、同時に大学へ進学した高度人材のとり込みで、企業ニーズに即した人材の確保を目指す。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      各務原市の有効求人倍率は2.31倍(R1.6値)と、高い値で推移しつづけており、市内事業者の人手不足の解消が依然として課題となっている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      雇用対策事業は即効性のあるものではなく、中長期的に実施し続ける必要がある。同時に、限られたマンパワーの中で、事業の集中と選択を進める必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      事務の簡略化、外部委託等を進め、事業実施の効率化・合理化を図る。介護、医療、福祉人材の確保等については健康福祉部と、女性の復職支援についてはまちづくり推進課と、合わせて各務原商工会議所などとも連携をはかりながら、最大の効果を導く事が出来るよう事業を展開する。</p>						

事業番号	86302	事業名	雇用機会創出事業	担当課	商工振興課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	<p>国と共同運営で、地域職業相談室(シティハローワーク各務原)を開設。また、就職支援コーナーを設け、求職者の就業支援のほか、相談室利用時の託児サービスを行う。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      平成30年度は、国と共同でシティハローワークを運営しながら、合同での企業説明を年間4回(平成29年度より1回増)実施した。                      求職者と求人者との間にニーズミスマッチがあり、採用につながらないケースがある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      求職者と求人者のニーズミスマッチを解消しマッチングをはかるための支援が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      無償託児サービスがある合同企業説明会や、企業見学会の実施など、きめ細かい求職者支援を進めていく。また、企業説明会の回数を増やした上で、開催場所をハローワーク岐阜で実施するなど、求職者がより参加し易い環境づくりに努める。</p>						

事業番号	86303	事業名	勤労者生活支援事業	担当課	商工振興課	事業評価	順調に進んでいない
事業概要	勤労者の生活安定のため、住宅建設等に要する資金、生活資金の融資斡旋を行う。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  景気回復ムードに伴い、住宅購入希望者は多いが、制度を運営している東海労働金庫が、労働金庫法に基づく非営利の金融機関であるため極端に金利が下がる事はなく、市中銀行金利の方が低いため、当制度の平成30年度の新規借入は0件であった。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  引き続き、同制度利用のメリットが低い局面は続くため、新規の借入は少ないと考えられる。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  税金を原資とした市の融資制度である以上、過大な金利競争には加わらないが、金利上昇の局面においては勤労者保護のための有利な制度となりうるので、本制度運用を継続する。</p>						